



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 株式会社北洋銀行 上場取引所 東・札
 コード番号 8524 URL <http://www.hokuyobank.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 石井 純二
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営企画部長(氏名) 進藤 智 (TEL) 011-261-1311
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	35,178	△7.4	3,715	△44.8	2,775	△42.3
29年3月期第1四半期	37,996	△6.6	6,736	△30.9	4,814	△20.6

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 14,139百万円(20.6%) 29年3月期第1四半期 11,721百万円(△2.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	6.95	6.95
29年3月期第1四半期	12.07	12.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	9,257,260	420,371	4.4
29年3月期	9,093,714	408,611	4.4

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 413,893百万円 29年3月期 402,528百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	5.00	ー	6.00	11.00
30年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
30年3月期(予想)	ー	6.00	ー	5.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期第2四半期末配当金(予想)の内訳
 普通配当金 5円00銭 記念配当金 1円00銭(創立100周年記念配当)

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	△6.7	7,400	△48.5	5,200	△51.2	13.03
通期	139,300	△5.8	17,500	△18.2	12,000	△28.1	30.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期1Q	399,060,179株	29年3月期	399,060,179株
30年3月期1Q	140,909株	29年3月期	151,719株
30年3月期1Q	398,919,270株	29年3月期1Q	398,886,040株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

※平成30年3月期第1四半期決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益等の減少によるその他業務収益の減少を主に前第1四半期連結累計期間比28億円減少し、351億円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加等により前第1四半期連結累計期間比2億円増加し、314億円となりました。

これらの結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間比30億円減少し、37億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比20億円減少し、27億円となりました。

なお、セグメントの業績につきましては、銀行業の経常収益は前第1四半期連結累計期間比27億円減少し288億円、経常利益は同27億円減少し40億円となりました。また、リース業の経常収益は69億円、経常利益は1億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、貸出金は6兆919億円と前連結会計年度比395億円増加いたしました。預金及び譲渡性預金は8兆3,280億円と前連結会計年度比1,659億円増加いたしました。有価証券は1兆7,130億円と前連結会計年度比165億円減少いたしました。

これらの結果、総資産は9兆2,572億円と前連結会計年度比1,635億円増加し、負債は8兆8,368億円と同1,517億円増加、純資産は4,203億円と同117億円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成29年5月12日公表の数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,022,200	987,566
コールローン及び買入手形	1,322	142,711
買入金銭債権	14,239	12,080
商品有価証券	4,952	4,371
有価証券	1,729,586	1,713,036
貸出金	6,052,348	6,091,900
外国為替	5,102	6,361
リース債権及びリース投資資産	47,186	47,573
その他資産	103,610	135,387
有形固定資産	88,549	87,906
無形固定資産	9,171	8,822
繰延税金資産	465	470
支払承諾見返	54,558	57,995
貸倒引当金	△39,579	△38,923
資産の部合計	9,093,714	9,257,260
負債の部		
預金	8,086,989	7,960,772
譲渡性預金	75,120	367,276
債券貸借取引受入担保金	222,758	185,868
借入金	160,486	166,523
外国為替	69	28
その他負債	54,307	63,639
賞与引当金	1,943	465
退職給付に係る負債	1,030	948
睡眠預金払戻損失引当金	1,615	1,655
ポイント引当金	369	491
繰延税金負債	23,159	28,531
再評価に係る繰延税金負債	2,693	2,693
支払承諾	54,558	57,995
負債の部合計	8,685,102	8,836,888
純資産の部		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	72,344	72,347
利益剰余金	124,280	124,663
自己株式	△0	△0
株主資本合計	317,725	318,111
その他有価証券評価差額金	79,344	90,292
土地再評価差額金	5,586	5,585
退職給付に係る調整累計額	△128	△95
その他の包括利益累計額合計	84,802	95,781
新株予約権	101	112
非支配株主持分	5,981	6,366
純資産の部合計	408,611	420,371
負債及び純資産の部合計	9,093,714	9,257,260

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	37,996	35,178
資金運用収益	19,826	19,590
(うち貸出金利息)	15,982	15,510
(うち有価証券利息配当金)	3,694	3,915
役務取引等収益	7,634	7,295
その他業務収益	8,553	7,028
その他経常収益	1,981	1,263
経常費用	31,259	31,462
資金調達費用	804	995
(うち預金利息)	185	125
役務取引等費用	3,030	3,214
その他業務費用	6,701	7,065
営業経費	20,113	19,751
その他経常費用	610	435
経常利益	6,736	3,715
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	230	51
固定資産処分損	61	30
減損損失	168	20
税金等調整前四半期純利益	6,506	3,664
法人税、住民税及び事業税	642	268
法人税等調整額	919	602
法人税等合計	1,561	871
四半期純利益	4,945	2,793
非支配株主に帰属する四半期純利益	130	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,814	2,775

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	4,945	2,793
その他の包括利益	6,776	11,346
その他有価証券評価差額金	6,781	11,314
繰延ヘッジ損益	0	—
退職給付に係る調整額	△6	32
四半期包括利益	11,721	14,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,431	13,755
非支配株主に係る四半期包括利益	290	384

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

平成 30 年 3 月期 第 1 四半期決算説明資料

1. 損益状況【単体】

- コア業務純益は、31 億円と前年比 7 億円の減少となりました。コア業務粗利益が 223 億円と前年比 12 億円減少し、経費（除く臨時処理分）が 4 億円減少したことによるものです。
- 経常利益は、貸倒償却引当費用が前年比 5 億円増加し、有価証券関係損益が 10 億円減少したことから前年比 27 億円の減少となりました。
- 四半期純利益は、30 億円と前年比 20 億円の減少となりました。

(単位：百万円)

	平成 28 年度 第 1 四半期	平成 29 年度 第 1 四半期	前年比	29 年度中間期 (業績予想)
経常収益	31,573	28,823	△2,750	56,000
コア業務粗利益	23,649	22,369	△1,280	44,200
資金利益	19,526	19,069	△457	
役務取引等利益	3,779	3,315	△464	
その他	343	△15	△358	
経費（除く臨時処理分）	19,715	19,225	△490	38,200
コア業務純益	3,934	3,143	△791	5,900
貸倒償却引当費用	△1,390	△838	552	0
有価証券関係損益	1,113	27	△1,086	
国債等債券関係損益	1,159	△387	△1,546	
株式等関係損益	△45	414	459	
その他の経常損益	363	31	△332	
経常利益	6,802	4,041	△2,761	7,400
特別損益	△229	△51	178	
税引前四半期純利益	6,572	3,990	△2,582	
法人税等	1,441	891	△550	
四半期(当期)純利益	5,131	3,098	△2,033	5,400
実質業務純益	5,094	2,756	△2,338	
業務純益	5,094	2,756	△2,338	

(注) 1. コア業務粗利益＝資金利益＋役務取引等利益＋(その他業務利益－国債等債券関係損益)

2. コア業務純益＝コア業務粗利益－経費(臨時処理分を除く)

2. 主要勘定等残高（平均残高・期末残高）【単体】

- 資金量平残は、8兆1,904億円と前年比3,467億円の増加となりました。うち法人預金は前年比1,311億円、個人預金は同1,866億円、地方公共団体・金融預金は同289億円それぞれ増加となりました。
- 資金量末残は、8兆3,468億円と前年比2,980億円の増加となりました。
- 預かり資産末残は、3,240億円と前年比414億円の減少となりました。
- 個人年金保険等は、5,964億円と前年比480億円の増加となりました。

(1) 資金量・預かり資産等

(平均残高)

(単位：億円)

	28/6期	29/6期	前年比	29/3期	29/3期比
資金量	78,437	81,904	3,467	79,924	1,980
法人預金	21,291	22,602	1,311	21,341	1,261
個人預金	51,441	53,307	1,866	52,159	1,148
地方公共団体・金融預金	5,704	5,994	289	6,424	△429

(期末残高)

(単位：億円)

	28/6末	29/6末	前年比	29/3末	29/3末比
資金量	80,487	83,468	2,980	81,825	1,642
預かり資産	3,655	3,240	△414	3,279	△38
公共債保護預かり	1,793	1,490	△302	1,533	△42
投資信託	1,861	1,750	△111	1,746	3
合計	84,143	86,709	2,566	85,105	1,603
個人年金保険等	5,483	5,964	480	5,865	98

(注) 1. 資金量＝預金＋譲渡性預金

2. 個人年金保険等は、販売累計額を記載しております。

- 貸出金平残は、個人および地方公共団体等で増加し、6兆833億円と前年比3,208億円の増加となりました。
- 貸出金末残は、6兆1,486億円と前年比2,849億円の増加となりました。うち中小企業等貸出金は、前年比975億円、北海道内向け貸出金は同1,216億円それぞれ増加となりました。
- 有価証券末残は、1兆7,095億円と前年比152億円の増加となりました。

(2) 貸出金

(平均残高)

(単位：億円)

	28/6期	29/6期	前年比	29/3期	29/3期比
貸出金	57,624	60,833	3,208	59,379	1,453
事業者	25,664	25,386	△277	25,841	△454
個人	16,859	17,223	363	16,905	317
地方公共団体等	15,100	18,223	3,122	16,631	1,591

(注) 地方公共団体等には国及び土地開発公社を含む

(期末残高)

(単位：億円)

	28/6末	29/6末	前年比	29/3末	29/3末比
中小企業等貸出金	33,206	34,181	975	34,688	△507
貸出金	58,637	61,486	2,849	61,088	397
北海道内向け貸出金	50,030	51,247	1,216	51,607	△360

(3) 有価証券

(期末残高)

(単位：億円)

	28/6末	29/6末	前年比	29/3末	29/3末比
有価証券	16,942	17,095	152	17,271	△176

3. 自己資本比率（国内基準）

平成29年6月末の自己資本比率（国内基準）については、現在算出中であり、計数が確定次第、別途開示する予定です。

4. 有価証券の評価損益

- 有価証券評価損益は、1,253 億円と 29 年 3 月末対比 149 億円の増加となりました。

【単体】

(単位：億円)

	29/3 末			29/6 末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	29/3 末比	評価益	評価損
その他有価証券	1,103	1,168	64	1,253	149	1,304	51
株式	905	908	3	1,059	153	1,060	0
債券	219	227	7	192	△27	199	7
その他	△22	32	54	1	23	44	42
日経平均株価	18,909 円			20,033 円			
新発 10 年国債利回	0.065 %			0.075%			

5. 金融再生法に基づく開示債権

- 金融再生法開示債権は、861 億円と前年比 200 億円の減少となりました。
- 開示債権比率（部分直接償却後）は、1.04%と前年比 0.27 ポイント改善いたしました。

【単体】

(単位：億円)

	28/6 末	29/6 末	前年比	29/3 末	29/3 末比
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	402	331	△71	329
危険債権	485	404	△81	427	△22
要管理債権	174	126	△47	133	△6
合計	1,062	861	△200	890	△28
部分直接償却後	789	661	△128	691	△29
正常債権	59,224	62,554	3,330	62,047	507
総与信額	60,286	63,416	3,130	62,937	478
部分直接償却後	60,014	63,216	3,202	62,738	478

<総与信に占める開示債権の比率>

(単位：%)

	28/6 末	29/6 末	前年比	29/3 末	29/3 末比
開示債権比率	1.76	1.35	△0.41	1.41	△0.06
部分直接償却後	1.31	1.04	△0.27	1.10	△0.06

(注) 部分直接償却は未実施ですが、参考として部分直接償却を実施した場合の計数を記載しております。